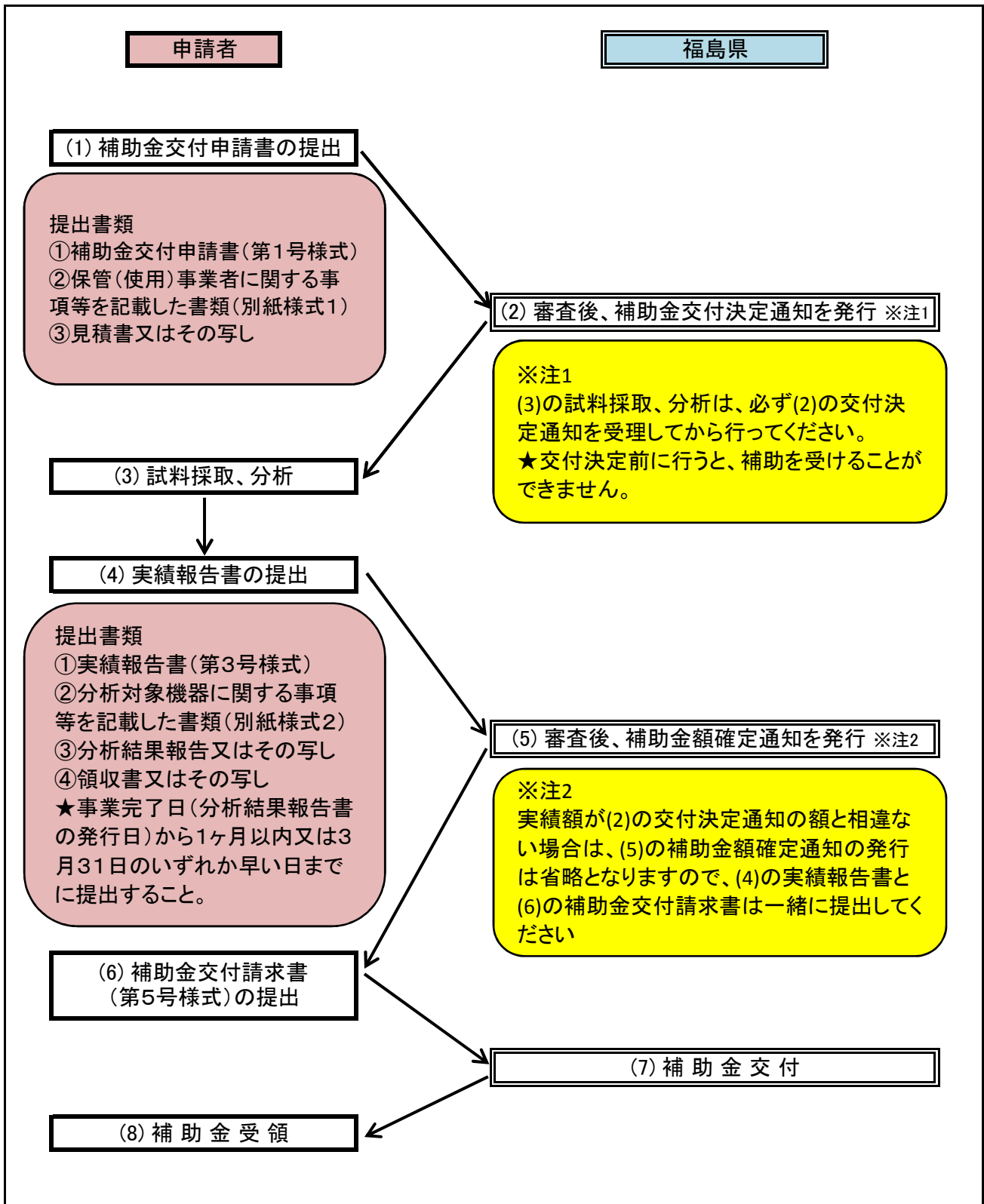


申請から補助金交付までのフロー図



記入例

第1号様式（第4条関係）

第 号
平成 年 月 日

福島県知事 殿

申請者

住所 ○○○○○○○○

氏名 ○○○○(株)

代表取締役 福島 太郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

(市町村にあつては、名称及びその長の氏名)

電話番号 012-345-6789

平成23年度福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業
補助金交付申請書

平成23年度福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金の交付を受けたいので、福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助金交付申請額
金 44,000円

別紙様式1「⑥補助金交付申請額に関する事項」の
補助金額Dの合計額を記入してください。

2. 補助事業 着手予定日 平成23年 7月 1日 (試料採取予定日)
補助事業 完了予定日 平成23年 7月31日 (分析結果報告書の発行予定日)

3. 添付書類

- (1) 保管(使用)事業者に関する事項等を記載した書類(別紙様式1)
- (2) 補助対象経費が分かる書類(見積書等)又はその写し

記入例

第1号様式（第4条関係） 別紙様式1

①保管（使用）事業者に関する事項

No.	項目	記入欄
1	住所	〇〇〇〇〇〇〇〇
2	氏名 <small>（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） （市町村にあつては、名称及びその長の氏名）</small>	〇〇〇〇(株) 代表取締役 福島 太郎
3	電話番号	012-345-6789
4	資本金の額又は出資の総額（円）	2千万円
5	従業員数（人）	100人
6	主たる業種 <small>（日本産業分類（H19改訂）の大分類）</small>	E 製造業

- 日本標準産業分類の大分類**

 - A 農業、林業
 - B 漁業
 - C 鉱業、採石業、砂利採取業
 - D 建設業
 - E 製造業
 - F 電気・ガス・熱供給・水道業
 - G 情報通信業
 - H 運輸業、郵便業
 - I 卸売業、小売業
 - J 金融業、保険業
 - K 不動産業、物品賃貸業
 - L 学術研究、専門・技術サービス業
 - M 宿泊業、飲食サービス業
 - N 生活関連サービス業、娯楽業
 - O 教育、学習支援業
 - P 医療、福祉
 - Q 複合サービス業
 - R サービス業（他に分類されないもの）
 - S 公務（他に分類されるものを除く）
 - T 分類不能の産業

②保管（使用）事業場に関する事項

No.	項目	記入欄
7	事業場の名称	〇〇〇〇(株) △△事業所
8	事業場の所在地	□□□□□□□□
9	電話番号	987-654-3210
10	P C B 特別措置法届出の有無※1	有
11	特別管理産業廃棄物管理責任者の 職・氏名※2	△△事業所長 福島 二郎

以上20種の中から該当するものを記入してください。

※1 今回分析対象とする電気機器以外で、既にP C B特別措置法の届出をしている事業場である場合は「有」と記載してください。

※2 既に特別管理産業廃棄物を保管（排出）している事業場である場合のみ記載してください。

※3 ①及び②に記載された情報は環境省に提出され、データベース化されますのでご承知ください。

記入例

③分析対象機器に関する事項

No.	分析対象機器番号	1	2	3
1 2	電気機器の種類	高圧トランス	高圧コンデンサ	高圧コンデンサ
1 3	形式	〇〇式	××式	△△式
1 4	製造番号	12345	67890	98765
1 5	定格容量 (kVA) 等	30kVA	40kVA	100kVA
1 6	製造者名	●●(株)	(株)××	▲▲(株)
1 7	製造年月	1980年5月	1975年10月	1989年2月
1 8	保管中・使用中の別	保管	保管	使用

④試料採取・分析に関する事項

No.	分析対象機器番号	1	2	3
1 9	試料採取事業者	□□株式会社	□□株式会社	□□株式会社
2 0	P C B濃度分析事業者	株式会社■	株式会社■	株式会社■

分析対象機器が4台以上の場合は、この様式を複写して記載してください。

記入例

⑤分析対象機器の写真

分析対象機器番号1

分析対象機器番号を記入してください。

全 景

(例)



銘 板

(例)

※ 銘板の写真を貼り付けてください。

分析対象機器ごとに、この様式を複写して写真を添付してください。

記入例

補助対象事業費が $34,000 \times 1/2 = 17,000$ 円で、15,000円(上限額)を超えるので、上限額の15,000円と記入します。

⑥補助金交付申請額に関する事項

分析対象 機器番号	試料採取費用(A) (税抜)	PCB濃度の 分析費用(B) (税抜)	補助対象経費(C) (=A+B)	補助金額(D) (=C×1/2か15,000円の いずれか少ない額)
1	13,000円	21,000円	34,000円	15,000円
2	13,000円	21,000円	34,000円	15,000円
3	14,000円	15,000円	29,000円	14,500円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
合計	40,000円	57,000円	97,000円	44,000円

補助対象経費の1/2の額が15,000円を超えないため、1/2の額を記入します。

それぞれの補助金額を合計します。
 $15,000 \text{ 円} + 15,000 \text{ 円} + 14,500 \text{ 円} = 44,500 \text{ 円}$ となりますが、
 1,000円未満の額を切り捨て、44,000円と記入します。

※ 補助金額の合計欄が補助金交付申請額になりますので、1,000円未満は切り捨ててください。

添付する見積書等の金額の合計と合致しているか確認してください。

補助金交付申請額です。

⑦補助金振込口座

金融機関名	〇〇銀行	店 舗 名	□□支店
預 金 種 別	① 普通 2. 当座 3. その他 () (〇をつけてください)		
口 座 番 号	12345678		
フリガナ	〇〇〇〇カブ) ダイヒョウトリシマリヤク フクシマ タロウ		
口座名義人	〇〇〇〇(株) 代表取締役 福島 太郎		

※ ⑦について、申請者が市町村である場合は記入不要です。

口座名義人は、通帳に記載されているとおりに記入してください。

記入例

第2号様式（第6条関係）

第 号
平成 年 月 日

福島県知事 殿

申請者

住所 □□□□□□□□

氏名 ○○○○(株)

代表取締役 福島太郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

(市町村にあつては、名称及びその長の氏名)

電話番号 012-345-6789

平成23年度福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業
変更（中止・廃止）承認申請書

平成△△年△△月△△日付け福島県指令△△第12345号で交付決定通知のあった平成23年度福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金について、下記により事業を変更（中止・廃止）したいので、福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり承認して下さるよう申請します。

- 記 変更後の分析対象台数を記入してください。
- 1 分析対象機器 変更後 ○台 (変更前 3台)
- 2 補助金交付申請額 変更後 ○○○○○円 (変更前 44,000円)
- 3 中止予定期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
- 4 廃止予定年月日 平成 年 月 日
- 5 変更（中止・廃止）する理由
分析対象台数が増加(減少)したため
- 6 添付書類
(1) 変更後の分析対象機器に関する事項等を記載した書類（様式第1号別紙様式1「③分析対象機器に関する事項」から「⑥補助金交付申請額に関する事項」まで）
(2) 変更後の補助対象経費が分かる書類（見積書等）又はその写し

第 号
平成 年 月 日

福島県知事 殿

報告者

住所 □□□□□□□□

氏名 ○○○○様

代表取締役 福島 太郎 印

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

（市町村にあつては、名称及びその長の氏名）

電話番号 012-345-6789

平成23年度福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業
実績報告書

平成△△年△△月△△日付け福島県指令△△第12345号で交付決定通知のあった平成23年度福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金について、下記のとおり事業が完了しましたので、福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1 実績額
金 44,000円

別紙様式2「②補助金請求額に関する事項」の補助金額Dの合計額を記入してください。

2 補助事業 着手日 平成23年 7月 1日（試料採取日）
補助事業 完了日 平成23年 7月31日（分析結果報告書の発行日）

3 添付書類
(1) 分析対象機器に関する事項等を記載した書類（別紙様式2）
(2) 分析対象機器ごとの分析結果報告書
(3) 補助対象経費の支払いを証する書類（領収書等）の写し

実績報告書は、補助事業完了日から1ヶ月を経過した日又は3月31日のいずれか早い日までに提出しなければなりません。

※実績額が補助金交付決定通知の額と相違ない時は、補助金交付請求書（第5号様式）も一緒に提出してください。

記入例

第3号様式（第8条関係） 別紙様式2

①分析対象機器に関する事項

No.	分析対象機器番号	1	2	3
1	電気機器の種類	高圧トランス	高圧コンデンサ	高圧コンデンサ
2	形式	〇〇式	××式	△△式
3	製造番号	12345	67890	98765
4	定格容量 (kVA) 等	30kVA	40kVA	100kVA
5	製造者名	●●(株)	(株)××	▲▲(株)
6	製造年月	1980年5月	1975年10月	1989年2月
7	保管中・使用中の別	保管	保管	使用
8	P C B濃度の分析方法	分析結果報告書に記載されている分析方法を記入してください。		
9	P C B濃度の分析業者名	株式会社■■■	株式会社■■■	株式会社■■■
10	分析結果 絶縁油中のP C B濃度 (mg/kg)	40mg/kg	1.8mg/kg	0.5mg/kg
11	絶縁油の量 (L)	不明	不明	1.5L
12	絶縁油のJIS規格 (○種△号等)	不明	不明	○種△号

※ 11及び12について、不明の場合は不明と記載してください。

※ この表に記載された情報は環境省に提出され、データベース化されますのでご承知ください。

分析対象機器が3台以上の場合は、この様式を複写して記載してください。

記入例

補助対象事業費が $34,000 \times 1/2 = 17,000$ 円で、15,000 円(上限額)を超えるので、上限額の 15,000 円と記入します。

⑥補助金請求額に関する事項

分析対象 機器番号	試料採取費用 (A) (税抜)	P C B 濃度の 分析費用 (B) (税抜)	補助対象経費 (C) (= A + B)	補助金額 (D) (= C × 1/2 か 15,000 円の いずれか少ない額)
1	13,000円	21,000円	34,000円	15,000円
2	13,000円	21,000円	34,000円	15,000円
3	14,000円	15,000円	29,000円	14,500円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
合計	40,000円	57,000円	97,000円	44,000円

補助対象経費の 1/2 の額が 15,000 円を超えないため、1/2 の額を記入します。

それぞれの補助金額を合計します。
 $15,000 \text{ 円} + 15,000 \text{ 円} + 14,500 \text{ 円} = 44,500 \text{ 円}$ となりますが、
 1,000 円未満の額を切り捨て、44,000 円と記入します。

※ 補助金額の合計欄が補助事業実績額になりますので、1,000円未満は切り捨ててください。

添付する領収書等の金額の合計と合致しているか確認してください。

補助事業実績額です。

平成 年 月 日
第 号

福島県知事 殿

請求者

住所 □□□□□□□□

氏名 ○○○○様

代表取締役 福島 太郎 印

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

（市町村にあつては、名称及びその長の氏名）

電話番号 012-345-6789

平成23年度福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業
補助金交付請求書

福島県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、補助金を交付して下さるよう請求します。

記

1 補助金交付請求額
金 44,000円

請求する金額を記入してください。